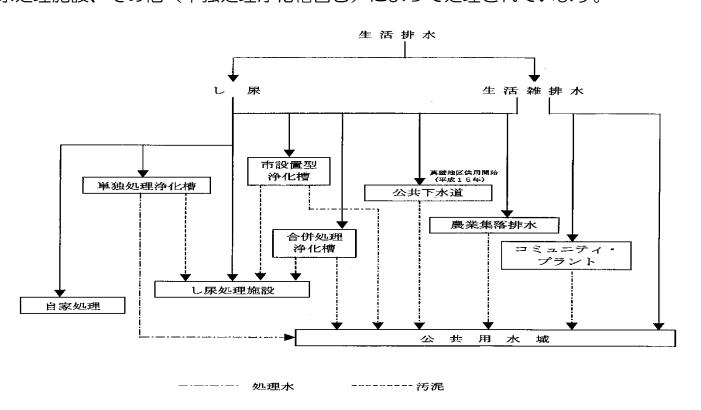
# はじめに

### ■汚水処理体系

本市における生活排水は、公共下水道、合併浄化槽、農業集落排水、市設置型浄化槽、コミュニティ・プラント、し尿処理施設、その他(単独処理浄化槽含む)によって処理されています。

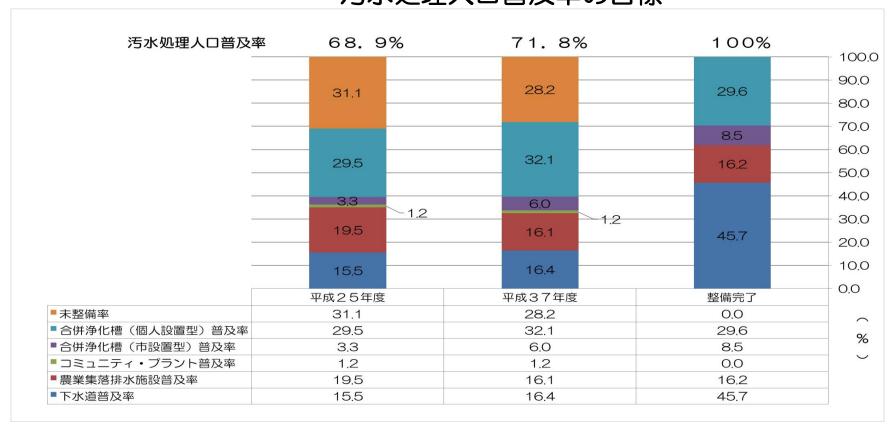


# アクションプランの概要

#### ■目標年次

段階目標 平成37年度 概成目標 平成47年度

## 汚水処理人口普及率の目標



# 桜川市

### ■整備人口と普及率の年度別・事業種別目標

区分		平 成 2	5 年 度	平 成 3	7 年 度	整備完了時		
		整備人口(人)	普 及 率 ( % )	整備人口(人)	普 及 率 ( % )	整備人口(人)	普 及 率 ( % )	
集合処理	下水道	7,050	15.5	6,671	16.4	17,056	45.7	
	農業集落排水施設	8,862	19.5	6,579	16.1	6,056	16.2	
	コミュニティ・プラント	530	1.2	475	1.2	0	0.0	
	集合処理合計	16,442	36.2	13,725	33.7	23,112	61.9	
合併処理浄化槽	市設置型	1,479	3.3	2,464	6.0	3,154	8.5	
	個人設置型	13,404	29.5	13,062	32.1	11,044	29.6	
	個別処理合計	14,883	32.7	15,526	38.1	14,198	38.1	
汚水処理人口普及率		31,325	68.9	29,251	71.8	37,310	100.0	
行政人口		45,450	_	40,740	_	37,310	_	

<sup>※</sup> 汚水処理人口普及率二行政人口/汚水処理人口(二集合処理合計+個別処理合計)

## 桜川市

#### ■事業種別目標について

〇本市の平成37年度末汚水処理普及率は71.8%の見通しであり、集合処理の下水道事業と集落排水事業(整備完了済み)、個別処理の合併浄化槽事業が有する特性や経済性等を総合的に勘案した生活排水ベストプランに基づき、低コスト技術を採用した整備を進め、汚水処理普及率80%(段階目標)を目指します。

- 〇下水道整備に係る汚水処理普及率は16.4%(段階目標)です。整備区域拡大を推進し、同時に宅内排水設備の積極的な転換促進を図ることで早期事業効果・利用者拡大を目指し、経営安定化を視野に入れた計画目標としながら、長期計画普及率45.7%(概成目標)を目指します。
- 〇農業集落排水処理施設に係る汚水処理普及率16.1%(段階目標)の見通しです。整備完了しているため、将来に向けての維持管理対策を図っていきます。
- 〇合併処理浄化槽事業については、単独浄化槽からの転換についてホームページや市報を用いたPR活動を強化していきます。長期計画普及率は38.1%(概成目標)を目指します。
- 〇本市には農業集落排水施設が8箇所あり、今後は老朽化対策として改築更新等が必要になってきます。また、公共下水道処理場は、筑西市・つくば市・下妻市・桜川市で構成される小貝川東部流域下水道整備事業区域に1箇所あり、これら施設の建設事業費及び維持管理費の負担も継続することから財源確保が大きな課題となっています。
- 〇公共下水道事業については、人口減少の課題は抱えるものの生活排水対策を重点的に進め、今後10年間で整備地区の区域拡大を目指します。
- 〇下水道等の未普及地域においては、早期に適切な汚水処理が可能となるよう合併浄化槽の整備により早期普及 を図ります。

### ■整備計画等

農業集落排水事業接続促進重点地区(H28~H37)								
No.	接続促進重点地区	供用開始日	接続率 (%)					
	按机促医里黑地区		H27末	目標				
1	富谷地区農業集落排水事業	平成16年	50.8					
2	大国西部地区農業集落排水事業	平成13年	68.9	80.0				
3	谷貝北地区農業集落排水事業	平成17年	58.4					

4	公共下水道事業整備予定計画(H28~H37)									
年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
整備予定面積 (ha)	1.6	0.6	1.0	1.1	0.8	0.7	1.1	1.1	0.6	1.0
概算事業費 (百万円)	36.6	44.3	41.0	35.0	29.0	32.0	37.0	39.5	26.5	26.5

※ ①、②、③、④については、別添【桜川市下水道事業整備区域図】参照

### ■水質浄化の取り組み

- ~ 一人ひとりが汚れをそのまま流さない心がけを ~
- ○本市は汚水処理施設の適切な維持管理を行います。
- 〇公共下水道や農業集落排水施設、合併処理浄化槽設置等の接続支援と生活排水処理に対する啓発活動を行います。

